

## 第2回伊豆市総合計画審議会議事録

会 議 名	第2回伊豆市総合計画審議会
開催日時	平成22年8月23日（月） 午後7時～8時40分
開催場所	修善寺生きいきプラザ 第1・2会議室
出席委員	飯倉清太委員、石渡辰夫委員、梅原正行委員、遠藤剛委員、遠藤正寿委員、大川孝委員、小川道雄委員、勝又利子委員、金刺甚一郎委員、川口一男委員、菊地智春委員、紀平章代委員、工藤安男委員、小森泰信委員、小柳布佐委員、佐藤傳委員、塩谷尚司委員、鈴木富喜委員、鈴木延尚委員、田島和義委員、野畑宗雄委員、原京委員、樋口活人委員、藤井正裕委員、三須重治委員、湯川理恵委員 【26名】
欠席委員	鈴木博美委員 【1名】
伊 豆 市	佐藤副市長、遠藤教育長、鈴木総務部長、潮木土肥支所長、鈴木健康福祉部長、鈴木観光経済部長、小川建設部長、間野教育委員会事務局長、久保田議会事務局長、井邑環境衛生課長
事 務 局	大川企画財政課長、堀江主幹、杉本主任、廣瀬副主任
議 事	1 開会 2 会長あいさつ 3 議事 （1）後期基本計画素案について 4 その他 5 閉会

1. 開会

大川企画財政課長

2. 会長あいさつ

遠藤会長

3. 議事

(1) 後期基本計画素案について

堀江主幹説明

- ・後期基本計画書の構成や基本構想の概要について説明

杉本主任説明

- ・後期基本計画の素案について詳細説明

【質問・意見等】

委員) 漁業に関して、釣り船業があると思うが、本計画案でその業は、観光業に含まれているのか、漁業の方に含まれているのか、そのあたりをどういうジャンル分けしているか教えていただきたい。

観光経済部長) 漁業の方に含めている。

委員) 5-2「暮らしに役立つ情報ネットワークづくり（高度情報社会）」の項目のまちづくり指標の中に、市のホームページへの年間アクセス件数があるが、H21の実績が160万件となっている。1日平均にすると約4,000件以上となる。この数字に間違いがないか確認したい。

事務局) 伊豆市のホームページにおけるアクセス件数のカウント方法は、トップページへのアクセス数ではなく、ページごとのカウントとなっており、お一人の方が複数のページを閲覧した場合には、その閲覧ページの累計がアクセス件数としてカウントされるシステムとなっている。そのカウント方法によるH21の実績が160万件である。

委員) 2-1「癒しをテーマとした観光交流の振興」の項目の②に「着地型旅行による誘客の推進」というのがあるが、「着地型旅行」とは何か。

観光経済部長) 簡単に言えば、前もって計画を立てた旅行ではなく、現地に行ったあとで様々なメニューの中から好きなものを選んで体験などができるような旅行形態のことである。

委員) 三島市では、竹林を撲滅するための対策を実施するという新聞報道があった。伊豆市を見てみると、山という山が竹林で荒れている。竹林は根が浅く、ゲリラ豪雨的なものが

あれば地すべりが起きやすいという危険性があると認識している。伊豆市は竹林の問題をどのように考えているのか。

事務局) 竹林の整備を取り上げた項目は、3-1「適切に維持管理された緑の環境づくり（自然環境）」である。その項目の現況や課題の中でも竹林に関する記述をしており、問題意識を持っている。基本事業としては、②の（1）の「里山整備の推進」を位置づけ、竹林の整備を進めていく。竹林を整備するための機器の貸し出し等によって整備が進むようにしていきたいと考えている。

委員) 様々な事業の実施にあたり、必ず問題となるのがプライバシー保護の問題であると思う。

個人情報保護と言われると手も足もでない。先ほど地図情報システム（GIS）の話があったが、それを活用していくには、住居表示だけでなく、誰がそこに住んでいるかなどの情報が登録されることによって有効活用されると思う。しかし、それは個人情報保護の問題が引っかかってくる。総合計画の中の大部分が同じように個人情報に関わる問題があるのではないかと考えている。市にお願いすることではないが、市民も含め、個人情報とは何ぞやという部分を改めて認識し、隣近所づきあいや隣組を大事する世界が訪れることを切に願う。

総務部長) 個人情報の関係は、5-2「暮らしに役立つ情報ネットワークづくり（高度情報社会）」の中でも情報セキュリティとして謳っているが、災害時要援護者台帳などについて、一般への公表は、なかなかできないのが実情であり、民生委員や防災委員などの方に、秘密厳守を前提に利用していただいているというのが現状。広く情報を共有することについては、一番問題となっているところであり、今後検討していきたい。

委員) 災害時要援護者台帳を作っても公にできないのであれば、地域が活用できないことになるのか。計画は身のあるものにしなければならないと思うが、個人情報保護法と計画の中に含まれているものとの整合性や有効性について、「こういう形で活用します」という方策を部会の中で聞かせていただきたいと思う。

副市長) 個人情報保護により、名簿等を開示することができず、行政として進めにくい部分も確かにある。災害時要援護者台帳については、承諾をいただいた方を名簿に登録する形をとっている。活用については、様々な情報が記載されているので、災害時等の特定の場合のみ注意して使うよう民生委員さん等へお願いしている。

委員) 先日、NHKの番組で防災に関する特集をやっていた。その中で、台湾の大きな土石流のことが取り上げられていたが、同じようなことが日本の国内でも起きる可能性がある地域が多々あるという中で伊豆市が報道された。これに関し、どんな風に把握し、どのような対策をされたのか。この計画の中に組み込まれているのか。

総務部長) NHKの報道で伊豆市が画面の中で使われ、大変誤解を招いているが、伊豆市で該当箇所はない。NHKにも確認した。国の調査でも、深層土石流が伊豆市で発生する可

能性はないとの結果報告を受けている。

副市長）深層崩壊の話だと思うが、昔の土砂災害と違い、100m くらいの深さから根こそぎ土砂が流れていくという事例が台湾で発生した。宮崎や広島などで発生したものが、それに近いのではないかということで、NHKが特集を組んだようである。番組に伊豆市の職員が出たものだから、伊豆市でそういった土石流が発生するのではないかと心配された方がいたのだと思うが、あれは、国の直轄砂防事業により整備や調査が進んでいるということで、たまたま市内の場所をシミュレーションということで撮っただけで、その場所が危ないということではないと聞いている。国土交通省の調査によると、深層崩壊の危険性が高いのは長野県や宮崎県に多く見られ、伊豆半島については、危険度が高い地域はそれほどないという結果が出ている。ただ、深層崩壊については、新しい事象であるので、国土交通省の方でも、これからどのような対策をとるかということで、研究を進めていると聞いており、その辺りの様子を見ながら我々も対応していきたいと考えている。当然ながら一般的な災害については、防がなければならないので、総合計画の災害対策の分野の中に盛り込み、しっかりと対策をとっていきたいと思っている。

## 7. その他

事務連絡

杉本主任説明

- ・第3回審議会の開催予定について
- ・審議会の部会構成について

## 8. 閉会

遠藤会長